

令和7年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「令和7年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	<p>近年はコンビニの店員など、日本で働く外国人が多くなっていると感じます。人口減少による担い手不足が進む中で、外国人労働者の存在は貴重なものだと思いますが、一方で、日本語がわからなかったり、日本の生活や文化になじめなかったりすると、治安の悪化など様々な問題が生じると思っています。</p> <p>こうした問題等について、どのように県は考えているのでしょうか。</p>	<p>大分県には、令和6年10月末時点で12,176人の外国人の方が就労しており、人材の育成・確保を目的とした「育成就労制度」の開始等により、今後さらなる増加が見込まれています。</p> <p>県では、外国人が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らすことのできる環境を整備するため、引き続き、外国人総合相談センターの運営や日本語教育の充実等に取り組んでいきます。</p> <p>また、来年度から、地域におけるルールやマナーを学ぶセミナーの実施など、地域の支援団体等が行う外国人住民に対する支援モデルの構築に取り組むことを予定しています。</p>	国際政策課
2	<p>働きながら活動する民生委員が増加する中、現任者の離任を防ぐ観点からも、行政や社協によるサポート体制構築や、タブレット導入による業務の効率化など、民生委員の負担軽減に向けた取組への支援をお願いしたい。</p> <p>また、地域企業に対する周知活動や協力要請により、働きながらも活動しやすくなるような環境の整備や、周知・啓発活動による地域住民の理解促進への取組もお願いしたい。</p>	<p>県では現在、新任の民生委員が不安なく業務に従事できるよう、手引書やQ&A集を配布するとともに、経験年数に応じた研修等を地域別に開催しているところですが、ご意見のとおり、就労しながら活動を行うなど民生委員の担い手の多様化が進む中、負担軽減に向けた環境整備や、地域の理解促進など、人材確保に向けた効果的な対策が急務となっています。</p> <p>そのため、今年12月の一斉改選に向け、市町村や地域の企業・団体などと連携しながら、地域が主体となった取組への支援や県民への周知啓発活動など、担い手確保に向けた対策を講じていきます。</p>	福祉保健企画課
3	<p>・大規模災害発生時の避難～一時避難～避難生活において、都市部では、マンションやアパートなど共同住宅や昼間時に発生した際のオフィス事業所との連携が極めて重要だと思われませんが、これまでの事業ではこうした連携にスポットを当てた訓練やモデル事業は行われていません。</p> <p>・次年度以降、上記事業を通じて、共同住宅や事業所と連携した避難訓練、一時避難所への受入想定、避難所外避難の対象となる耐震性を備えた共同住宅に向けた在宅避難の周知啓発や安否確認、食料等支援物資の受け渡し等の連携訓練などをモデル事業化していただきたいと思えます。</p>	<p>マンション等は洪水や津波時の避難ビルとしても期待されていることから、居住者と地域住民が相互に協力できる体制づくりが求められています。</p> <p>県では、これまでも集合住宅の多い都市部の自治会やマンションの管理組合、企業等に防災アドバイザーを派遣し、地域や建物の特性に応じた対策や地域コミュニケーションの重要性を啓発しているところです。</p> <p>引き続き、これらの啓発を通じて地域の連携を呼びかけるとともに、避難訓練支援の際には、企業等も含めた多くの地域住民の参加を促していきます。</p>	生活環境企画課 防災対策企画課
4	<p>2025年に宇佐神宮が創建1300年を迎えるため、大分県に多くの観光客が来てくれるのではないかと期待しています。また、これにあわせて宇佐駅もリニューアルすることによって、地域の賑わいが出てくることも期待しています。</p> <p>宇佐神宮以外にも大分県内には、別府や由布院をはじめとした温泉地や美しい自然景観など魅力的な観光地が多数あると思います。</p> <p>大分県を訪れた人が観光地を多数巡ってもらえるような取り組みをお願いします。</p>	<p>県では、宇佐神宮御鎮座1300年という絶好のタイミングを活かし、本県へ多くの観光客を呼び込めるよう、魅力度向上や情報発信に努めます。</p> <p>取組にあたっては、昨年4月から6月末まで実施したデスティネーションキャンペーンにて得られた成果を生かし、来年度は万博来訪者等もターゲットに見据えながら、大分県への誘客を促進します。</p> <p>具体的には、関東、関西、福岡など圏域別広報を実施します。特に関西では、万博を訪れる外国人観光客への訴求も図ります。</p> <p>加えて、スタンプラリーやバスツアーを実施することで、来県後の広域周遊を促します。</p> <p>現在策定中の新たなツーリズム戦略も踏まえ、市町村や関係団体等と一体となって本県観光の飛躍につなげていきます。</p>	観光政策課 観光誘致促進室
5	<p>円安や国際紛争により世界情勢が不安定になっていることから、消費者の国産食料に関する関心は年々高まっていると感じます。</p> <p>農業は、食料生産において重要な産業と考えていますが、今後更なる生産量の拡大などは検討していないのでしょうか。</p>	<p>本県では、起伏に富んだ地形を生かし、米、野菜、果樹、畜産などの多様な品目の生産が行われています。これまで、ねぎや高糖度かんしょ、肉用牛といった県の顔となる品目を中心に産地の育成に取り組んできました。</p> <p>今年度、新たな農業の振興計画を策定するにあたり、キウイやかぼすなど需要が高く、担い手の参入意欲が旺盛な15品目を園芸基幹品目とするなど、更なる産地育成に取り組んでいきます。</p> <p>今後も、食料供給を支える産地として、需要の高い品目の生産拡大を図っていきます。</p>	農林水産企画課

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
6	<p>先日の報道でも取り上げていた高経年分譲マンションの耐震化については、能登半島地震でのビル倒壊でマンション等の倒壊による人死傷者発生や緊急輸送道路等の遮断などの危険性が改めて認識させられました。番組の中では、分譲マンション固有の意思決定の困難さと地域社会への影響を踏まえて、耐震化に向けた公的支援の重要性が訴えられていました。</p> <p>旧耐震設計の分譲マンションに対する耐震診断や耐震化に関して、市町と連携し国の事業を活用した補助事業の創設やマンション住民に対する新工法の紹介も含めた周知啓発について、今回の事業ではどのように位置づけられているのでしょうか。</p>	<p>マンションの耐震化については、従来から実施している無料の耐震アドバイザー派遣に加え、今年度から耐震診断への補助制度を創設したところです。</p> <p>また、耐震化を進めるにあたっては、まずは所有者間の合意形成が重要であると考えていることから、来年度は、他県における合意形成の手法も含めた先進事例の紹介等を行う講習会を市町等と連携して実施することとしています。</p>	建築住宅課
7	<p>令和8年4月に県立夜間中学が開校されるとのことですが、どういった人が入学の対象となるのでしょうか。</p> <p>また、せっかく開校するのであれば、広く県民向けに周知し、存在を認知してもらうことで入学希望者も増えると思いますが何か取り組む予定はあるのでしょうか。</p>	<p>県では、爽風館高校内を設置場所とし、令和8年4月開校に向けた準備を進めていくこととしています。</p> <p>入学対象者は、県内居住の15歳以上（学齢生徒は除く）で中学校を卒業していないもしくは卒業しているものの十分な学びを受けられず義務教育の学び直しを希望する方（国籍不問）と考えています。</p> <p>令和7年度は、開校に向けた就学環境の整備のほか、シンポジウムや体験教室開催などにより、入学者確保に努めます。</p>	義務教育課